

〔報告 1〕

日本の若年労働者の就労状況と社会保障政策

浦 川 邦 夫

私の方からは、現在の日本の若年労働者の就労事情がどのような特徴を持っているか、そして、社会保障などのセーフティ・ネットが就労世代にどのように働いており、そして、どのような構造的問題をかかえているのかについて、統計資料を踏まえて紹介していきたい。また、日本の経済格差や貧困の問題に関しても、後に触れていきたい。

最初に、就労状況の現在の特徴についてみていく。まず、最初の表1「若年者の就労状況（2007年）」は、総務省統計局の「就業構造基本調査」によるものであり、15～34歳の若年層の就業構造についてまとめられたものである。

表1では、若年層の就業について、正社員・非典型雇用・自営業など業態別の割合が示されている。有業者の割合を性別で見ると、男性が約7割、女性が約6割である。ただし、在学中の者を除くと、男性の有業者は約9割、女性で約7割となる。

15歳～34歳の若年層の就労に関する特徴であるが、男性は非典型雇用の割合が35～44歳に比べて、ほぼ倍の14.6%となっている。女性については、15～34歳の若年者の方が、35～44歳に比べて正社員割合が高くなっている点が特徴的である。女性の場合は、結婚・出産によりいったん会社を辞めてしまった場合、後に復帰する際は非典型雇用であるケースが多い。このような実態が統計数値としても表れている。

次に図1の「非正規労働者割合の推移（日本）」を見ていく。この表を参照すると、1985年から2006年の20年にわたってほぼ一貫して非正規割合は上昇傾

向にあることがわかる。青いラインが男性女性のトータルでみた非正規労働者の割合であり、上のラインが女性、下のラインが男性の数値である。85年のときには15%ぐらいが非正規労働者の割合であるが、それがじわじわと拡大し、2006年までのデータになると3人に1人、つまり3割を超える者が非正規労働者という形になっている。

表2では「雇用形態別雇用者数の推移」を示した。表から示されるように、1995年から2005年にかけて約600万人も非正規労働者の数が増えている状況である。とりわけ特徴的なのは、派遣社員・契約社員・嘱託等の増加である。2000年から2005年にかけて約300万人増えている。

90年代の前半にバブルが崩壊し、景況が悪くなっていく中で、企業の経営者の多くは、終身雇用、年功賃金を前提とする雇用システムに対する危機感を強めていった。これらの制度を抜本的に改革するべきだという動きが、経済界を中心に広がり、95年には大企業を中心とした経済団体である日経連が、「新時代の日本的経営」と呼ばれる今後の新たな労働市場システムのあり方に対する方針を大々的に打ち出している。この指針はその後の雇用の非正規化の流れに大きな影響を与えたと考えられる。

この報告では、日本の取るべき雇用戦略として、あらかじめ社員を三つのグループに分けることを提唱している。やや具体的に言うと、①ごく少数の企業経営の基幹を担う「長期蓄積能力活用型」、これはいわゆる正社員のことである。そして、②専門的な知識や経験活かす「専門能力活用型」、さらに、③定型業務を中心に担わせる「雇用柔軟型」というように、労働者を三つのグループに分け、それぞれの労働者に対応した雇用条件が提示できるような雇用システムへの変更の必要性が提唱されている。

日経連は、先に述べたような方針の実行に向けて法整備の改定についても積極的な働きかけを行ってきた経緯がある。特に、派遣労働者・有期契約の労働者を利用しやすくするための環境が整備されていったのが、90年代後半から2000年代半ばにかけてである。従来は、派遣労働者の使用が制限されていた製

造業などにおいても、規制緩和が進められていった。

雇用の非正規化を進めることによって、不況期における失業率の上昇が抑制されたとする見方もあるが、働いても生活が苦しい低賃金労働者の拡大は大きな問題であり、後にも述べるように、様々な観点から対策が必要である。

ここで、いわゆる「ニート」と呼称されている人達が、どのような規模を示しているのかについても、近年のデータから示しておきたい。その前に、最初の表1の④の数値を参照されたい。ここでは、求職者の割合について男女別で比較しており、15～34歳の場合は、男性の方が4.8%、女性が7.2%という値をとっている。これは、2007年のデータである。

求職者の定義は、「無業で就業を希望しており、実際に求職活動や開業の準備をしている者」で、「在学中の者を除く」というものである。女性は、15～34歳と35歳～44歳で失業率にそれほど差はないが、男性の場合は、15～34歳の方が2%ほど高くなっている。

そして、表1の⑤の数値が、厚生労働白書で定義された無業者の実数である。この定義は、「無業者のうちで求職活動していない者」で、「卒業者かつ配偶者なしで在学や家事を行っていない者」であり、いわゆる一般的に“ニート”と言われている人たちが、ここに該当する。数値をみると、男性で36万3,000人、女性で21万3,000人と大きな値になっていることがわかる。

「求職者数」の推移を年齢別に見た表は表3で示しており、「白書定義無業者」の推移は表4で示している。それぞれ、1992年から2007年にかけて5年おきのデータが記載されている。

表3によると、求職者は2002年までは実数・割合ともに増加している。その後、2000年代前半から半ばにかけて製造業を中心に景気が好転した経緯もあり、2007年の雇用情勢は2002年と比べて大きく改善している。ただし、2008年には金融不安の影響を受けて、製造業を中心とした雇用情勢の悪化が表面化しており、これからまた厳しい数値になることが予想され、予断を許さない。

次に表4であるが、白書定義の無業者は実数・割合ともに1992年から2002年

まで増加しており、ここまでは求職者の動きと類似している。ただし、2002年から2007年にかけての動きはやや対照的である。白書定義無業者の数は減少しているが、これは若年層の人口が減っている傾向から生じた側面が強く、割合に関してはあまり変わっていないのが特徴といえる。すなわち、2000年代半ばにおける好景気の一方で、就業への移行をスムーズに行えていない若年層が相当いたことがわかる。

以上で述べてきた数値を踏まえて、若年層の就労状況の改善に向けて必要とされる方策について述べていきたい。

まず始めに、正規雇用と非正規雇用の賃金格差の縮小に向けた政策が取られる必要がある。

図2は、日本のフルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金格差を時給に換算したものであり、男性と女性に分けてグラフが図示されている。男性のフルタイム賃金、女性のフルタイム賃金を100とした場合のそれぞれのパートタイム労働者の賃金水準について示されており、女性は7割の水準、男性においてはさらに低く5割程度となっているのが読み取れる。

ここで強調される点は、非正規労働者の賃金水準が正規労働者と比べて相当低いのは、他の国でも同様の傾向であるかということ、そうでは決していないという点である。例えばヨーロッパのオランダについて言えば、非典型雇用の労働者もその賃金水準は、正規雇用労働者の約8割と高いものになっている。オランダは、「同一労働同一賃金」の考え方を法律で体系的にサポートしている。OECD諸国の間の比較では、日本は正規・非正規間の賃金格差が大きい国に位置づけられ、この問題についてより具体的な方策が求められている。

もうひとつの重要な問題は、先述の問題とも重なることであるが、最低賃金の低さである。地域によっては、最低賃金の水準が生活保護給付よりも下回るケースが確認されており、非常に問題視されている。表5では、最低賃金の水準について国際比較を行っているが、日本は相当低い水準であることが読み取れる。近年は全体でみると毎年10円以上の引き上げがなされているので、他の

OECD諸国との格差は縮小傾向にあるが、依然としてアメリカと同様に低水準である。

最低賃金の引き上げについては、雇用への影響が大きな論点になっている。最低賃金を上げることで、企業は雇用量を減らす可能性があるためである。最低賃金が雇用に与える影響については、信頼性の高いデータを駆使した綿密な実証研究が必要である。最低賃金の再分配効果は、研究者の間でも大きな争点になっている。

また、若年層の就労状況の改善のための方策として、若年層に対する社会保障の水準をさらに引き上げる必要がある。例えば、日本の若年労働者が抱える大きな問題の一つとして雇用保険における低い捕捉率を指摘することができる。ここでの捕捉率とは、失業した場合に、どれくらいの人達が実際に失業保険を受け取っているか、ということを示す指標である。この数値は、日本の場合は3割を下回っており非常に低い。他の国とくらべて失業保険の給付期間が短く、そもそも非正規労働者で雇用保険の適応を満たしていない労働者が非常に多いという問題もある。この点は、非正社員に適用される各種の制度についてまとめた表6を見ても明らかなおりである。

また、最後のセーフティ・ネットとして生活保護制度が日本に存在しているが、この制度が若年層の貧困に対してほとんど機能していない点も問題として挙げられる。表7は、世帯類型別に被保護世帯と世帯保護率の推移を示したものである。この表を参照すると、日本の公的扶助である生活保護制度では、受給者のほとんどを高齢者世帯・母子世帯が占めていることがわかる。一般の就労世帯における受給は、世帯主、世帯員に傷病者・障害者がいる家庭が一般的であり、それ以外の世帯に対する扶助は全体の1割ほどにすぎない。先行研究では、最低生活費を下回る所得しか稼げていない一方で、生活保護を受給していない世帯が多く存在することが指摘されている。住宅扶助については受給審査を簡便なものに切り替えるなど、給付対象者をもう少し若年層にも増やしていく政策が今後進められるべきである。

最後に、図3では、国民所得に占める社会支出の割合について、国際比較の数値を示している。日本と韓国は、現金給付、現物給付ともに社会支出の割合が低いという点で非常に傾向が似ている。ただし、年金に関しては、日本の規模はOECD平均よりも高い。問題は、就労世代に対する社会支出の水準が非常に低い点であり、このことは貧困の拡大や出生率の低下にも一定の影響を与えている。

社会保障や税など現行の再分配政策は確かに格差縮小・貧困軽減に貢献しているが、その効果のかなりの部分は、日本の場合は、高齢層で発揮されている。しかも、その大部分が若年層からの所得移転によるものであり、同じ年齢階層内における所得再分配の効果は限定的である。しかし、少子高齢化の下では世代間の所得移転が次第に難しくなる。また、最近では、高齢層だけでなく、若年層・中年層でも貧困リスクが高まっている。同一世代内の再分配のウェイトを引き上げることは、再分配政策の見直し策としても重要なポイントと考えている。

(2009/11/25)

日本の若年労働者の就労状況と 社会保障政策

報告者：浦川邦夫（九州大学経済学部 講師）

1

はじめに

- 本講演の主な論点
 - 日本の若年労働者の就労状況の特徴と変化。
 - 就労世代に対する社会保障制度の検討。
 - 日本の格差・貧困問題と求められる政策対応。

2

表1 若年者の就業状況 (2007年)

単位：％、太字は千人

	男性				女性			
	15-34歳		35-44歳		15-34歳		35-44歳	
	実数 (千人)	構成比 （％）	在学中を 除く	非在学 構成比 （％）	実数 (千人)	構成比 （％）	在学中を 除く	非在学 構成比 （％）
有業計	10,922	70.2	91.0	94.6	8,681	57.8	71.6	67.7
正社員（役員含む）	8,091	52.0	72.4	79.3	4,520	30.1	40.3	27.8
非典型雇用	2,377	15.3	14.6	6.8	3,892	25.9	29.0	34.6
うち①パート・アルバイト	1,503	9.7	7.1	2.3	2,627	13.5	17.8	26.7
②派遣	302	1.9	2.7	1.5	525	3.5	4.7	3.3
自営	320	2.1	2.8	7.5	123	0.8	1.0	2.5
その他就業	134	0.9	1.2	1.1	147	1.0	1.3	2.7
無業計	4,626	29.8	9.0	5.4	6,338	42.2	28.4	32.3
求職者（在学中除く）	537	3.5	4.8	2.5	806	5.4	7.2	7.1
白書定義無業者	363	2.3	3.3	2.2	213	1.4	1.9	1.2
独身家事従事者	24	0.2	0.2	0.2	158	1.0	1.4	1.1
在学または通学	3,668	23.8	0.3	-	3,195	21.3	0.2	-
専業主婦（夫）	4	-	-	0.1	1,931	12.9	17.3	22.5
総計								
実数（千人）	15,548	100.0	100.0	100.0	15,019	100.0	100.0	100.0
			11,122	8,848			11,140	8,712

出所）労働政策研究・研修機構(2009), p.2
データ）平成19年版「就業構造基本調査」特別集計

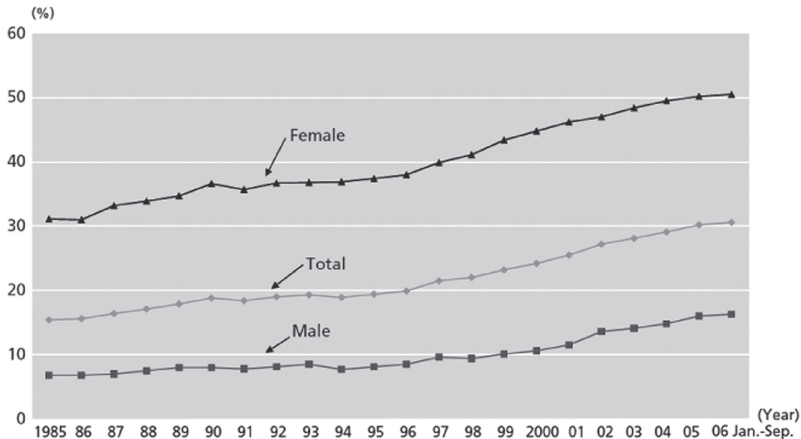
3

若年者（15歳～34歳）の就労状況

- ① 有業者の割合は、男性が約70％。女性が約58％。(2007年)
⇒ただし、在学・通学の者を除くと男性では9割以上が有業者である。
- ②在学・通学の者の占める割合は、男性女性ともに2割程度。
- ③男性は、非典型雇用（パートタイマー、派遣社員、契約社員など）の占める割合が、35～44歳と比べて2倍以上。一方、女性は、若年者の方が壮年よりも正社員割合が高い。

4

図1 非正規労働者の割合の推移(日本)



(Note) 非正規労働者は、パートタイム労働者、派遣社員、契約社員、嘱託などを含む。

(出所) 総務省統計局「労働力調査(特別調査)」[1985-2006]

5

表2 雇用形態別雇用者数の推移

(単位: 万人、%)

年	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員、契約社員・嘱託、その他
1985	3999	3343 (83.6)	655 (16.4)	499 (12.5)	156 (3.9)
1990	4369	3488 (79.8)	881 (20.2)	710 (16.3)	171 (3.9)
1995	4780	3779 (79.1)	1001 (20.9)	825 (17.3)	176 (3.7)
2000	4903	3630 (74.0)	1273 (26.0)	1078 (22.0)	195 (4.0)
2005	4923	3333 (67.7)	1591 (32.3)	1095 (22.2)	496 (10.1)

出所) 厚生労働省「労働経済白書」平成18年版
注) () 内は雇用者総数に対する割合を示す。

- * 非正規労働者の数は95年から05年の間に約600万人増加し、約1600万人。
 > 平均年収は140.4万円。(リクルートワークス研究所「非典型労働者調査2001」)
- * 役員を除く雇用者に占める非正規労働者の割合は、2割から3割に増加。

6

雇用形態の多様化の背景

労働に対する規制緩和の進行。

* 1995年の日経連報告『新時代の「日本の経営」』



- 従来の年功序列賃金と定年までの雇用を保障した日本型雇用システムの抜本的転換。
 - 社員層を、以下の3つのGroupに分けて管理・活用する方向。
 - ①ごく少数の企業経営の基幹を担う「長期蓄積能力活用型」、
 - ②専門的な知識や経験を活かす「専門能力活用型」、
 - ③「定型業務を中心に担わせる「雇用柔軟型」
- 派遣労働や有期契約労働を利用しやすくする規制緩和・法整備の実施。
 - 2004年の「労働者派遣法」改正では、「派遣期間の延長」、「物の製造や医療関連業務についての派遣を認める」などの措置が行われる。
 - 95年から05年の間にかけて、正社員は約450万人削減、非正社員は600万人増加。(⇒3人に1人が非正規労働者に)
 - ただし、08年以降は見直しの動きが進む。

7

若年者(15歳~34歳)の就労状況

- ④ 求職者の割合は、男性が4.8%(53万)。女性が7.2%(81万)。(2007年)
⇒男性は、壮年(35~44歳)の2.5%と比べて高い。
- ⑤厚生労働白書で定義される無業者(=無業者のうち求職活動をしていないもので、在学も通学もしていず、配偶者なしで家事を行っていない者。)は、男性の若年者が約36万、女性が約21万。

⇒全体的に、就労困難者の割合は若年層で高い傾向が見られる。

8

表3 年齢別「求職者」数と対人口比率の推移

(在学者を除く)

単位: %, 太字は千人

	「求職者」数 (千人)							「求職者」の人口比 (%)						
	15-34 歳計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	15-34 歳計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳
男女計	1992年	1,150	118	350	365	317	—	4.6	7.0	4.8	4.5	4.1	—	—
	1997年	1,613	145	486	539	444	—	6.2	12.0	6.8	5.8	5.4	—	—
	2002年	1,923	148	511	657	608	—	7.7	15.5	9.2	7.1	6.4	—	—
	2007年	1,342	76	344	453	470	471 369	6.0	11.4	7.2	6.0	5.1	5.0	4.5
男性	1992年	311	58	171	79	55	—	2.5	8.0	3.5	1.9	1.4	—	—
	1997年	530	76	198	162	95	—	4.1	10.7	5.9	3.5	2.3	—	—
	2002年	803	82	258	269	194	—	6.4	15.5	9.7	5.8	4.1	—	—
	2007年	537	37	164	182	153	128 94	4.8	10.1	7.2	4.8	3.3	2.7	2.3
女性	1992年	839	60	231	286	262	—	6.7	8.3	5.9	7.1	6.8	—	—
	1997年	1,083	69	288	377	380	—	8.4	13.7	7.7	8.1	8.6	—	—
	2002年	1,120	66	253	388	413	—	8.9	15.5	8.7	8.5	8.8	—	—
	2007年	805	39	180	270	316	343 275	7.2	13.0	7.2	7.2	6.9	7.4	6.8

注: 「求職者」は、みだり無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。

☆求職者は、2002年までは実数、割合ともに増加していたが、2007年は減少。(雇用形態の多様化も一定の貢献。ただし、2008年の金融不安以降、雇用情勢は再び悪化の傾向。)

出所) 労働政策研究・研修機構(2009), p.11

データ) 平成19年版「就業構造基本調査」特別集計

9

表4 年齢別「白書定義無業者」数と対人口比率の推移

(在学者を除く)

単位: %, 太字は千人

	「白書定義無業者」数 (千人)							「白書定義無業者」の人口比 (%)						
	15-34 歳計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	15-34 歳計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳
男女計	1992年	479	159	154	99	68	—	1.9	9.5	2.1	1.2	0.9	—	—
	1997年	525	133	172	138	83	—	2.0	10.9	2.4	1.5	1.0	—	—
	2002年	647	100	190	193	164	—	2.6	10.5	3.4	2.1	1.7	—	—
	2007年	577	73	160	171	173	161 138	2.6	10.9	3.4	2.3	1.9	1.7	1.7
男性	1992年	312	121	97	52	42	—	2.5	12.7	2.8	1.3	1.1	—	—
	1997年	326	92	104	77	54	—	2.5	13.0	3.1	1.6	1.3	—	—
	2002年	397	60	116	117	104	—	3.2	11.4	4.4	2.5	2.2	—	—
	2007年	363	48	120	105	111	101 93	3.3	13.0	4.4	2.8	2.4	2.1	2.3
女性	1992年	167	38	56	47	25	—	1.3	5.3	1.4	1.2	0.7	—	—
	1997年	199	41	68	62	29	—	1.5	8.0	1.8	1.3	0.7	—	—
	2002年	250	39	74	76	60	—	2.0	9.2	2.6	1.7	1.3	—	—
	2007年	213	25	60	66	62	60 45	1.9	8.4	2.4	1.8	1.4	1.3	1.1

注: 「白書定義無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ配偶者なしで通学や家事を行っている者。

☆2002年までは実数、割合ともに増加。2002年から2007年にかけては、実数は減少するも、割合は増加。20代後半～30代前半において就業への移行がスムーズに行われていない。

出所) 労働政策研究・研修機構(2009), p.11

データ) 平成19年版「就業構造基本調査」特別集計

10

若年層の就労状況の改善に向けた論点

①正規雇用と非正規雇用の賃金格差。

②国際的に見て低い最低賃金。

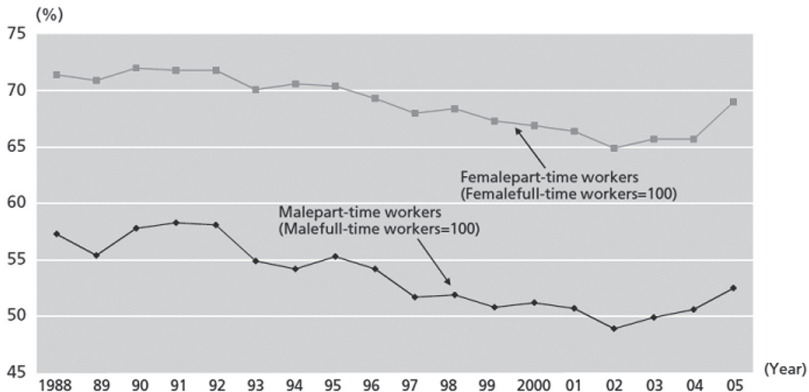
- 生活保護を下回るケースがある。
- 雇用への影響が重要な論点。[Card & Krueger(1995)]

③就労世代への不十分な社会保障。

- 雇用保険における低い捕捉率。
- 硬直的な公的扶助(生活保護)。
- 就労環境、育児環境の企業間・地域間格差。

11

図2 フルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金格差(時給換算)



(Note) Male part-time workers (The wage of male full-time workers is assumed to be 100)

Female part-time workers (The wage of female full-time workers is assumed to be 100)

Part-time workers refer to workers whose daily scheduled working hours are shorter than those of full-time workers.

(Source) Ministry of Health, Labour and Welfare "Basic statistic survey on wages"

12

表5 最低賃金の国際比較

欧州主要国の最低賃金(2006年1月)	
国名	月額(円)
ベルギー	172,390
フランス	170,155
アイルランド	180,632
ルクセンブルク	209,969
オランダ	177,838
イギリス	177,279
日本	115,653

(出所)厚生労働省、Eurostat

13

表6 非正社員に適用される制度

(単位:%)															
就業形態	適用されている制度（複数回答）														
	雇用 保険	健康 保険	厚生 年金	企業 年金	退職 金制度	財形 制度	賞与 支給 制度	等 の 利用	福利 厚生 施設	社内 教育 訓練	制度	自己 啓発 援助	昇進・ 昇格	換 制度	正社員 への転
正社員	/	/	/	23.0	66.1	33.7	79.3	38.7	47.1	24.7	58.3	/			
契約社員	76.8	71.1	66.6	8.5	16.6	19.5	54.0	48.7	41.4	22.5	22.0	38.7			
嘱託社員	80.1	80.9	78.7	10.4	14.4	23.4	64.0	48.5	32.6	15.4	7.1	5.6			
出向社員	52.2	53.0	51.4	22.9	42.3	32.3	49.9	49.3	46.6	33.3	36.1	/			
派遣労働者	/	/	/	/	/	/	/	24.1	25.9	5.7	/	/			
臨時的雇用者	23.8	14.5	14.2	2.5	8.6	1.4	19.8	16.0	32.3	8.1	14.5	11.0			
パートタイム 労働者	53.2	36.0	31.0	3.1	7.3	6.1	37.4	21.0	24.8	6.3	14.3	26.7			

出所) 厚生労働省「平成15年就業形態の多様化に関する総合実態調査結果の概況」

参考 HP) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/kovou/keitai/03/index.html>

注1) 常用労働者を5人以上雇用する民営事業所に就業している労働者が対象。有効回答率は71.0%。労働者数は24,930人。平成15年10月1日～10月20日の間に実施。平成15年9月30日の現況を調査。

- ・パートタイム労働者の約6～7割は健康保険(政府管掌保険、組合管掌保険等)、厚生年金に加入していない。さらに、約5割は雇用保険に加入していない。また、正社員への転換制度は3割弱である。

14

表7

世帯類型別にみた被保護世帯と世帯保護率の推移

	総数	高齢者	母子	その他		
				総数	傷病・障害者	その他
	被保護世帯構成割合 (%)					
昭和 60 年 (1985)	100.0	32.5	14.4	53.1	43.6	9.5
平成 7 年 (1995)	100.0	43.7	8.6	47.8	42.3	5.5
平成 17 年 (2005)	100.0	43.5	8.7	47.8	37.5	10.3
	一般世帯構成割合 (%)					
昭和 60 年 (1985)	100.0	8.4	1.4	90.3
平成 7 年 (1995)	100.0	13.8	1.2	85.0
平成 17 年 (2005)	100.0	17.7	1.5	80.8
	世帯保護率 (%)					
昭和 60 年 (1985)	2.04	7.95	21.68	1.20
平成 7 年 (1995)	1.42	4.51	10.37	0.80
平成 17 年 (2005)	2.21	5.41	13.10	1.31

資料) 厚生労働省『社会福祉行政業務報告』(各年度版)

出所) 厚生統計協会『国民の福祉の動向』(2007)

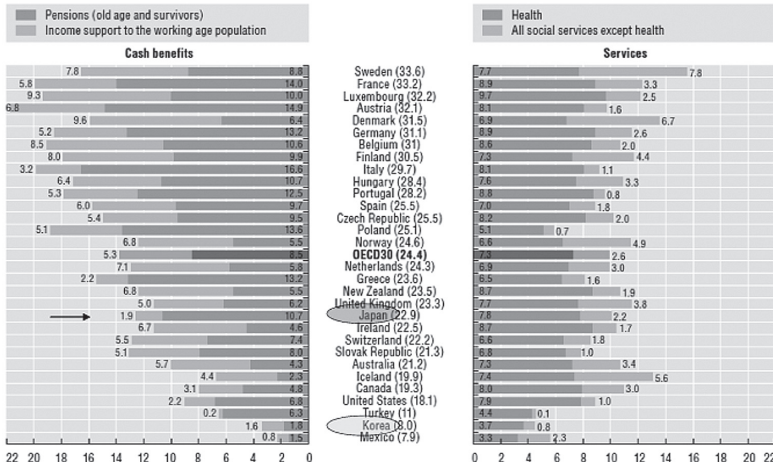
* 生活保護制度の受給は、高齢者世帯、母子世帯、世帯員に傷病者・障害者いる世帯が中心。

* ただし、近年は上記以外の「その他の世帯」の割合も少しずつ増加しており、被保護世帯の 10%を占める。

15

図3 国民所得に占める社会支出の割合 (2005年)

Public social expenditure by broad social policy area, in percentage of NNI, 2005



— On average public social spending accounts for one fourth of NNI across OECD countries —

(Source) OECD(2009) Society at a Glance, OECD Social Indicators 2009 Edition

16

表8

世帯業態別にみた貧困率、寄与率

[1995-2001]

[貧困線 = 等価可処分所得の中央値の 50%]

	貧困率 (%)		貧困率に対する寄与率 (%)		
	1995	2001	1995	2001	寄与率の 変化
全世帯の貧困率	15.24%	16.88% (+1.64**)			
・世帯業態・					
会社・団体等役員	4.2%	5.2%	1.3%	1.5%	+0.2%
一般常雇 (企業規模 30 人未満)	13.62	12.61	11.1%	8.9%	-2.2%
一般常雇 (企業規模 30-99 人)	10.37	10.24	6.5%	5.3%	-1.2%
一般常雇 (企業規模 100-999 人)	7.3	5.33	6.6%	4.1%	-2.5%
一般常雇 (企業規模 1000 人以上)	2.18	3.63	1.7%	2.0%	+0.4%
官公庁	2.07	2.08	1.0%	0.9%	0.0%
1 年未満の契約の雇用者	28.78	30.42	3.2%	5.7%	+2.5%
自営業	24.26	23.86	21.2%	18.8%	-2.4%
家庭内職者+その他	16.35	18.44	11.8%	8.0%	-3.8%
無職 (若年・壮年・中年)	38.02	51.6	8.1%	16.5%	+8.4%
無職 (高齢者)	37.2	30.58	27.4%	28.2%	+0.7%

出所) 橘木・浦川(2006)参照。厚生労働省「所得再分配調査」をもとに計算。

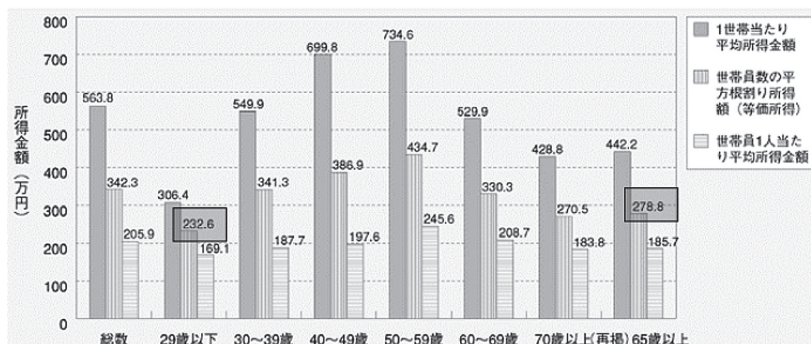
17

図4 就労世代に対する社会支出と貧困率の関係(mid 2000s)

(Source) OECD(2008) *Growing Unequal?*, p.143.

18

図5 世帯主年齢階級別にみた世帯所得額



出所) 平成20年版厚生労働白書

19

政策インプリケーション

- 国際的に見ても低い再分配効果
 - 日本における税制や社会保障制度による再分配効果は、スウェーデン、ドイツ、フィンランドなどの北欧諸国と比較すると半分以下。
 - アメリカと並んで、税制、社会保障制度による再分配効果が小さい。[Oxley et al.(1997)]
- 就労世代に対する再分配政策の強化の必要性。
 - 現状の再分配は、公的年金が中心。
 - 拠出側はむしろ就労世代の格差拡大に寄与。[阿部(2000)]
 - 雇用保険、職業能力開発、公的扶助の効果は小さい。
- 再分配の拡大が経済成長に与える影響の多面性。
 - Lindbeck et al.(1994) vs Atkinson(1995)

20